



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 三 代 元 之

経営・財務企画ユニット長

TEL 052-205-1400

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,718	1.0	6,944	6.7	6,976	4.0	4,565	39.1
2018年3月期	106,648	25.4	6,511	27.6	6,708	23.6	3,281	24.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,398百万円 (48.0%) 2018年3月期 6,541百万円 (204.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	103.44		8.5	4.3	6.4
2018年3月期	82.42		6.9	4.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 174百万円 2018年3月期 164百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	163,118	66,490	35.4	1,216.02
2018年3月期	161,030	57,940	30.6	1,239.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 57,785百万円 2018年3月期 49,352百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,709	5,462	746	17,127
2018年3月期	11,186	12,331	53	11,866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		15.00	30.00	1,194	36.4	2.5
2019年3月期		15.00		15.00	30.00	1,425	29.0	2.4
2020年3月期(予想)		20.00		15.00	35.00			

(注) 2020年3月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	1.5	2,900	17.8	2,800	20.9	1,600	23.7	33.67
通期									

(注)通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。通期の連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	47,520,253 株	2018年3月期	44,956,853 株
期末自己株式数	2019年3月期	324 株	2018年3月期	5,141,640 株
期中平均株式数	2019年3月期	44,129,723 株	2018年3月期	39,815,647 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,732	2.0	2,390	29.1	4,024	15.8	3,783	57.7
2018年3月期	66,413	4.8	1,851	31.3	3,475	22.8	2,398	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	85.73	
2018年3月期	60.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	106,462	51,012	47.9	1,073.49
2018年3月期	104,596	42,002	40.2	1,054.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,012百万円 2018年3月期 42,002百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については添付資料4ページ「1. 経営成績、(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結業績については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

「2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2019年3月期(通期)連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業系統図	7
(2) 関係会社の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記事項	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不透明な要素を抱えながら、景気減速の気配が徐々に強まってきました。その中であって、米国経済はトランプ減税の効果もあり堅調に推移しましたが、年度末にかけて、やや減速の兆しが見えてまいりました。中国では、米中貿易摩擦などにより投資が冷え込んだことなどから景気の減速が進み、その影響からアジア諸国や欧州の一部でも景気が弱含みました。

わが国経済は、世界経済減速の影響を受け、外需は弱い状態が続きました。一方、就業者数が過去最多を更新し、さらに実質賃金も増加傾向で推移しており、雇用・所得情勢は堅調に推移しました。また、個人消費も自然災害による一時的な落ち込みを除けば穏やかな持ち直しが続き、さらに、省力化投資への需要が高まったことを背景に、設備投資が増加を続けるなど、企業活動も好調に推移したため、景気拡大期間の戦後最長記録を更新したとの見方が広がりました。しかし中国を中心としたアジア経済の需要の減少がわが国の輸出の下押し圧力となり、2019年に入って輸出がさらに弱含むと、景気悪化の懸念が台頭しました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内新車販売見込台数（2018年度）は、前年度比2.5%増の約533万台が見込まれ、3年連続で500万台をこえ、堅調に推移しております。しかしながら、世界最大の市場である中国の新車販売台数（2018年暦年）は、前年比2.8%減の約2,808万台強と28年ぶりの前年割れとなりました。他方、米国の新車販売台数（同）は、約1,727万台強となり、前年比ほぼ横ばいの0.3%増と高水準を維持しました。米国と中国の関税問題に端を発した自動車販売の伸び悩みから、2018年の世界新車販売台数は、約9,700万台強と前年比約1%強にとどまり、世界の自動車販売の先行きにも不透明感が増しております。

非自動車分野における造船業界につきましては、2018年末時点の世界の新造船手持工事量は、前年末比5.1%増の15,097万総トンとなり、3年ぶりに増加に転じました。これは、2020年のSOx規制など環境規制強化に備えたもので、世界的に受注は持ち直しに転じてきており、これを受けて日本における手持工事量につきましても3,127万総トン（同比2.8%増）となりました。世界の新造船受注量も5,143万総トン（前年比19.1%増）となり、2年連続で前年比プラスとなりました。しかし、世界の新造船受注量は持ち直し傾向が見受けられますが、船腹過剰状況は解消に至っておらず、また、米中貿易摩擦の影響から、今後も回復軌道を進めるか不透明な状況にあります。

一方、建設機械業界につきましては、2018年度の内需は、一部機種で2014年次排出ガス規制生産猶予期間の終了に伴う旧型機需要の反動減がなくなり、安定した建設投資により増加したことにより、9,925億円（前年度比0.9%増）となり、3年ぶりに増加しました。輸出は、北米、欧州、アジアの三大輸出先を中心に海外需要が好調に推移し、1兆8,148億円（同12.6%増）となり、2年連続でプラスとなりました。また、国内外の需要は、2兆8,073億円（同8.2%増）となりました。

また、一般産業分野につきましては、電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受、個体潤滑軸受、ポンプ関連製品及びキャパシタ用電極シートの需要などが押し並べて堅調に推移いたしました。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は1,077億18百万円となり、前年度比10億69百万円（+1.0%）の増収となりました。

利益面につきましては、自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受のセグメントにおいて、中国や韓国の景気減速の影響や、市場環境の変化による売上の製品構成の変化、国内の労働環境の変化などのマイナス要因が発生しました。しかし、非自動車用軸受及び自動車用軸受以外部品のセグメントにおける販売拡大や合理化による費用削減などにより、営業利益は69億44百万円と前年度に比べて4億33百万円(+6.7%)の増益となり、経常利益も69億76百万円と同2億67百万円(+4.0%)の増益となりました。また、大同メタル佐賀株式会社の工場進出に伴う補助金による特別利益10億円などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は45億65百万円と同12億83百万円(+39.1%)の増益となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりですが、当連結会計年度からは、外部顧客への売上高に加えて、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、2018年度新車販売台数が3年連続で500万台超えが見込まれるなど堅調に推移いたしました。これにより、主に乗用車用軸受の売上高が増加し、トラック用軸受は、前年度比微増と大きな変動なく推移いたしました。一方、ターボチャージャー用軸受については、グローバルでの需要減の影響から、減少となったものの、売上高は2.9%増(対前年度比)となりました。

海外は、北米では高水準を維持したものの、中国や韓国、欧州での自動車の販売不振の影響を受け、売上高は3.9%減(対前年度比)となりました。

これらの結果、売上高は648億35百万円と、前年度に比べて6億20百万円(△0.9%)の減収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

売上高比率の高い国内向け自動車部品用軸受等が堅調に推移したことにより、売上高は169億85百万円と、前年度に比べて8億65百万円(+5.4%)の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

船舶分野は、世界の新造船受注量が2年連続前年比プラスとなるなど底打ち感が見られ、また、建設機械分野は、北米・欧州・アジア(中国)向け輸出が好調に推移しました。他方、一般産業分野におけるエネルギー関連の特殊軸受などは、堅調に推移し前年度並みを確保することが出来ました。

これらの結果、売上高は99億19百万円と、前年度に比べて5億72百万円(+6.1%)の増収となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

アルミダイカスト製品の受注が増加したほか、曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品は、世界の自動車産業が概ね堅調であったことから、売上高は162億19百万円と、前年度に比べて6億23百万円(+4.0%)の増収となりました。

⑤ その他

キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えたその他のセグメントも底堅く推移して、売上高は27億53百万円と、前年度に比べて33百万円(+1.2%)の増収となりました。

(次年度の見通し)

次期連結会計年度の市場環境に関し、当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、2019年度の内需は、522万台強（対前年度比2.0%減）と予想されており、2015年度以来4年振りのマイナス見通しとなりますが、4年連続で500万台を維持する見込みです。また、10月の消費税増税前の駆け込み需要が予想されます。また、グローバル需要は様々な見方があるものの、底堅い先進国と拡大する新興国の需要により世界市場は9,800万台強と1%強の微増とみております。

非自動車用軸受のセグメントにおける船舶分野につきましては、2019年以降の新造船受注量のトレンドとしては、世界的な船腹過剰を背景に小幅な伸びが精々とみられ、受注水準の大幅な回復には至らない見通しです。

一方、建設機械分野につきましては、国内需要に関しては、オリンピック関連需要の縮小が見込まれるものの、安定した建設投資の継続と消費税増税前の駆け込み需要が想定される結果、8,844億円（前年同期比4%増）と4年振りに増加が見込まれております。また、海外輸出においては、前年度に引き続き北米、欧州、アジア向けの需要が堅調に推移すると予想されており、1兆6,058億円（前年同期比1%増）と3年連続で増加が見込まれます。

また、一般産業分野につきましては、発電設備等に使用される特殊軸受は、脱炭素化の動きを受けて、石炭・石油火力発電向け軸受の販売は苦戦が予想されるものの、風力発電等の再生可能エネルギー向け軸受の需要は底堅く推移し、キャパシタ用電極シートや金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連事業なども安定的な需要が見込まれることから、一般産業分野全体としては堅調に推移するものと予想されます。

自動車用軸受以外部品のセグメントは、株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジー・ジャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社においては、拡販の強化と併せ、生産体制の再構築を進めており着実な成長を見込んでおります。

次期連結会計年度の第2四半期（累計）の連結業績につきましては、下記を予想いたしております。ただし、通期の連結業績につきましては、世界経済の不透明感が増す中、需要予測が大きく変動する可能性もあることから、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。通期の連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

なお、為替レートは、1 USドル/110円、1 ユーロ/123円を前提といたしております。

2020年3月期【第2四半期（累計）】連結業績予想数値（2019年4月1日～2019年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2020年3月期 第2四半期（累計） 予想 (A)	53,000	2,900	2,800	1,600
2019年3月期 第2四半期（累計） 実績 (B)	53,822	3,529	3,541	2,098
前年同期比増減額 (A - B)	△822	△629	△741	△498
前年同期比増減率 (%)	-1.5%	-17.8%	-20.9%	-23.7%

(注) 1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 2019年3月28日に開示しました「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、2020年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益には、譲渡益約3,906百万円の計上を予定いたしております。

## (中期経営計画)

当社グループは、中期経営計画「Raise Up “Daido Spirit” ～Ambitious, Innovative, Challenging～」(“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～)に基づき、引き続きすべり軸受の全分野において世界トップシェアの獲得を目指すと同時に、自動車の来るべきパラダイムシフト(エンジンからモーターへ)に向けEV・PHV・HVなどの電動自動車で多くの需要が見込まれるアルミダイカスト製品などの新事業領域への取り組みを強化し、また、成長が期待される既存事業領域である一般産業分野の風力発電等の再生可能エネルギー向け特殊軸受の世界的拡販体制を整備、強化し需要拡大に対応することでシェアの拡大を図り、自動車用エンジン軸受以外の売上高比率を高めることで事業拡大を進めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,631億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億87百万円増加いたしました。

流動資産は793億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億56百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、たな卸資産が増加したことによります。

固定資産は837億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億68百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産、のれんが減少したことによります。

負債につきましては966億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億61百万円減少いたしました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

純資産は664億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億49百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金及び増資、自己株式の処分に伴い資本金、資本剰余金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、35.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億9百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益79億76百万円、減価償却費85億28百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億62百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55億40百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億46百万円の支出となりました。これは主に株式の発行による収入22億59百万円、自己株式の処分による収入45億74百万円の方、短期借入金の純増減額△44億41百万円によります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は171億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億60百万円増加いたしました。

## (連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	35.8	29.1	30.6	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	28.2	25.1	30.2	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	4.0	6.5	5.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.2	29.9	21.3	14.5	13.5

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益の配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり15円といたしたいと存じます。

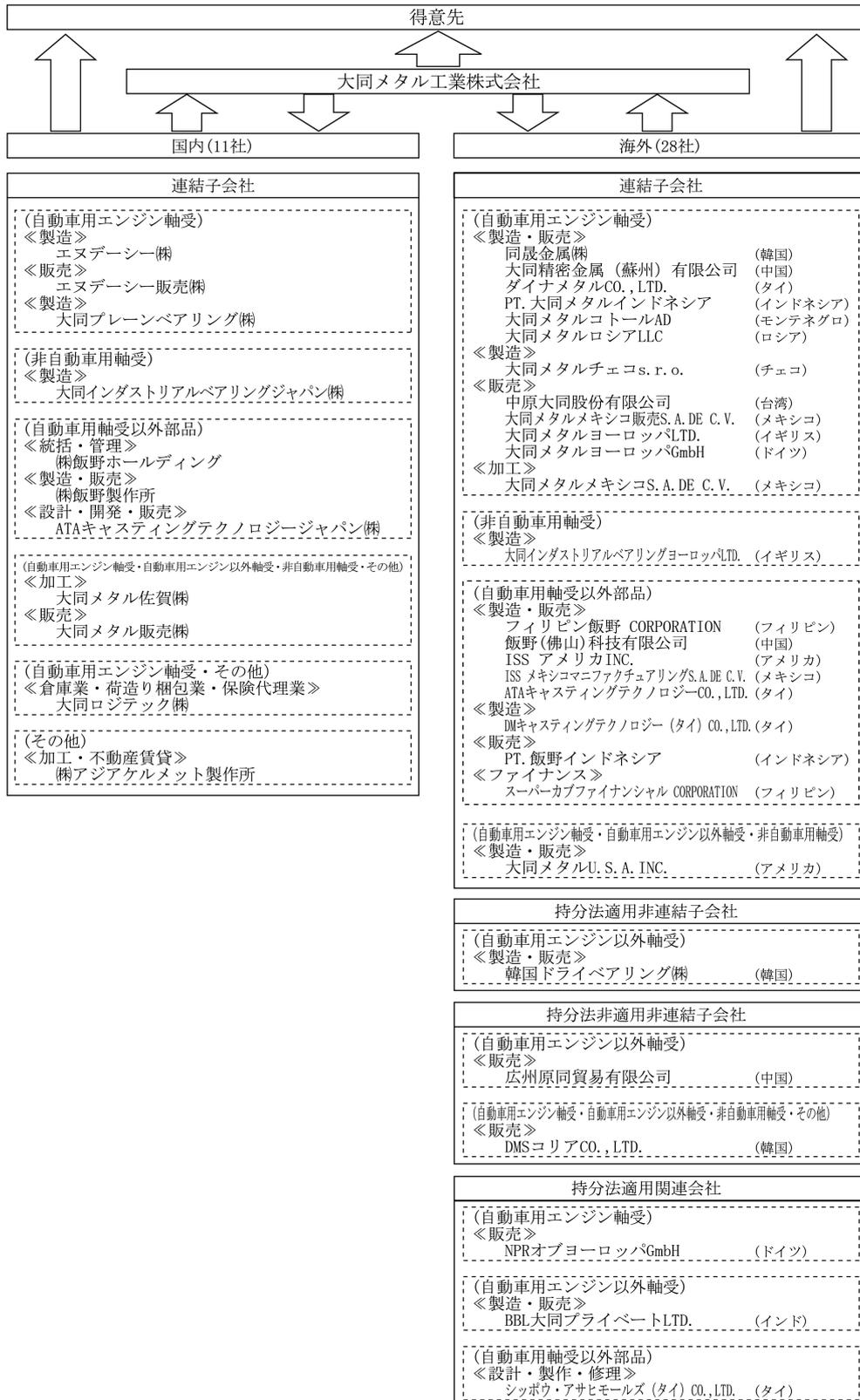
これにより、中間配当実績1株当たり15円を加えた当期の年間配当は前期と変わらず1株当たり30円となります。

なお、次期の配当につきましては、2019年11月4日に創立80周年を迎えるにあたり記念配当として5円を加味した、1株当たり年間35円（中間配当20円、期末配当15円）を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社3社で構成されており、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、自動車用エンジン・トランスミッション部品、自動車用アルミダイカスト製品等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



## (2) 関係会社の状況

名 称	資 本 金 又は出資金	議決権の 所有割合	主要な事業の内容	摘要
(連結子会社)				
大同ロジテック(株)	45百万円	100.0%	物流業、保険代理店業	
大同メタル販売(株)	100百万円	100.0%	軸受等の販売	
大同プレーンベアリング(株)	300百万円	100.0%	軸受の製造	
エヌデーシー(株)	1,575百万円	58.8%	軸受等の製造	
エヌデーシー販売(株)	90百万円	100.0% (100.0%)	軸受・カルムの販売、保 険代理店業	注2
大同インダストリアルベアリング ジャパン(株)	80百万円	100.0%	軸受の製造	
(株)アジアケルメット製作所	55百万円	100.0%	不動産賃貸等	
大同メタル佐賀(株)	100百万円	100.0%	軸受材料等の製造	
(株)飯野ホールディング	96百万円	100.0%	持株会社	
(株)飯野製作所	96百万円	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
ATAキャスティングテクノロジー ジャパン(株)	10百万円	100.0%	自動車用アルミダイカス ト製品の設計・開発	
大同精密金属(蘇州)有限公司	115,714千人民元	90.2% (16.2%)	軸受の製造・販売	注2
飯野(佛山)科技有限公司	7,796千人民元	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
中原大同股份有限公司	120百万新台幣元	50.0%	軸受の販売	注1
同晟金属(株)	6,120百万 韓国ウォン	50.0%	軸受の製造・販売	注1
ダイナメタルCO.,LTD.	200百万 タイバーツ	50.0%	軸受の製造・販売	注1
ATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.	355百万 タイバーツ	100.0% (99.9%)	自動車用アルミダイカス ト製品の製造・販売	注2
DMキャスティングテクノロジー (タイ) CO.,LTD.	500百万 タイバーツ	99.9%	自動車用アルミダイカス ト製品の製造	
PT.大同メタルインドネシア	13,748百万 インドネシアルピア	50.0%	軸受の製造・販売	注1
PT.飯野インドネシア	2,845百万 インドネシアルピア	99.0% (99.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の販売	注2
フィリピン飯野 CORPORATION	1,393百万円	99.9% (99.9%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	60百万 フィリピンペソ	59.9% (59.9%)	販売金融	注2
大同メタルU. S. A. INC.	40,900千米ドル	100.0%	軸受の製造・販売	
ISS アメリカINC.	650千米ドル	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
大同メタルメキシコ S. A. DE C. V.	283,328千 メキシコペソ	100.0% (0.0%)	軸受の製造	注2
大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.	2,644千 メキシコペソ	100.0% (0.0%)	軸受の販売	注2
ISS メキシコマニファクチュアリング S. A. DE C. V.	22,400千 メキシコペソ	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD.	13,500千 英ポンド	100.0%	軸受の製造	
大同メタルヨーロッパLTD.	3,613千英ポンド	100.0%	軸受の販売	
大同メタルコトールAD	26,535千ユーロ	99.6%	軸受の製造・販売	
大同メタルヨーロッパGmbH.	500千ユーロ	100.0%	軸受の販売	

名 称	資 本 金 又は出資金	議決権の 所有割合	主要な事業の内容	摘要
大同メタルチェコス.r.o.	50百万 チェココルナ	100.0%	軸受の製造	
大同メタルロシアLLC	430百万 ロシアルーブル	99.8%	軸受の製造・販売	
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株)	3,100百万 韓国ウォン	50.0% (50.0%)	軸受の製造・販売	注1、2
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	280百万 インドルピー	50.0%	軸受の製造・販売	
シッポウ・アサヒモールズ(タイ) CO.,LTD.	205百万 タイバーツ	40.6% (40.6%)	ダイカスト用金型の製 造・販売	注2
NPRオブヨーロッパGmbH.	2,500千ユーロ	30.0%	自動車関連製品の販売等	

(注) 1. 議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,672	19,605
受取手形及び売掛金	27,782	27,109
電子記録債権	2,455	2,809
商品及び製品	10,913	11,441
仕掛品	8,538	9,496
原材料及び貯蔵品	6,327	6,578
その他	2,184	2,382
貸倒引当金	△51	△43
流動資産合計	71,823	79,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,997	36,060
減価償却累計額	△18,314	△19,369
建物及び構築物(純額)	17,682	16,690
機械装置及び運搬具	90,296	92,900
減価償却累計額	△63,418	△66,783
機械装置及び運搬具(純額)	26,878	26,116
土地	10,801	10,791
リース資産	7,085	6,284
減価償却累計額	△1,504	△1,729
リース資産(純額)	5,580	4,555
建設仮勘定	2,921	2,898
その他	6,733	6,801
減価償却累計額	△5,649	△5,809
その他(純額)	1,083	991
有形固定資産合計	64,947	62,043
無形固定資産		
のれん	9,650	7,147
リース資産	79	60
その他	5,354	5,383
無形固定資産合計	15,085	12,591
投資その他の資産		
投資有価証券	4,777	4,832
長期貸付金	290	273
退職給付に係る資産	194	96
繰延税金資産	2,701	2,756
その他	1,259	1,195
貸倒引当金	△48	△50
投資その他の資産合計	9,174	9,103
固定資産合計	89,207	83,739
資産合計	161,030	163,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,337	8,437
電子記録債務	9,544	8,759
短期借入金	27,755	22,703
1年内返済予定の長期借入金	9,545	6,428
リース債務	929	837
未払法人税等	1,251	1,066
賞与引当金	1,835	1,976
役員賞与引当金	128	181
製品補償引当金	291	214
環境対策引当金	—	99
営業外電子記録債務	479	1,007
その他	6,065	6,173
流動負債合計	66,163	57,885
固定負債		
長期借入金	23,295	26,017
リース債務	4,275	3,429
繰延税金負債	2,184	1,901
環境対策引当金	20	1
退職給付に係る負債	6,457	6,795
資産除去債務	17	17
負ののれん	1	1
その他	673	578
固定負債合計	36,926	38,742
負債合計	103,089	96,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,273	8,413
資本剰余金	8,821	13,114
利益剰余金	34,663	37,918
自己株式	△1,422	△0
株主資本合計	49,336	59,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	906
為替換算調整勘定	557	△467
退職給付に係る調整累計額	△1,857	△2,100
その他の包括利益累計額合計	16	△1,660
非支配株主持分	8,588	8,705
純資産合計	57,940	66,490
負債純資産合計	161,030	163,118

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	106,648	107,718
売上原価	78,848	80,262
売上総利益	27,799	27,455
販売費及び一般管理費		
運賃	2,548	2,419
業務委託費	1,434	1,225
役員報酬	481	506
給料及び手当	5,017	4,878
賞与引当金繰入額	552	602
役員賞与引当金繰入額	128	181
製品補償引当金繰入額	277	175
退職給付費用	373	463
福利厚生費	1,101	1,095
減価償却費	872	791
賃借料	840	1,073
研究開発費	1,855	1,982
その他	5,805	5,115
販売費及び一般管理費合計	21,288	20,510
営業利益	6,511	6,944
営業外収益		
受取利息	85	91
受取配当金	73	82
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	164	174
スクラップ売却収入	705	663
その他	387	429
営業外収益合計	1,416	1,442
営業外費用		
支払利息	768	867
為替差損	157	225
その他	293	318
営業外費用合計	1,219	1,411
経常利益	6,708	6,976
特別利益		
補助金収入	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
減損損失	141	—
特別損失合計	141	—
税金等調整前当期純利益	6,567	7,976
法人税、住民税及び事業税	2,221	2,557
法人税等調整額	217	13
法人税等合計	2,438	2,570
当期純利益	4,128	5,405
非支配株主に帰属する当期純利益	846	840
親会社株主に帰属する当期純利益	3,281	4,565

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,128	5,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△500
為替換算調整勘定	1,969	△1,107
退職給付に係る調整額	208	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△170
その他の包括利益合計	2,413	△2,006
包括利益	6,541	3,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,317	2,887
非支配株主に係る包括利益	1,224	511

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273	8,821	32,576	△1,421	47,249
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,281		3,281
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,087	△0	2,086
当期末残高	7,273	8,821	34,663	△1,422	49,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,145	△1,114	△2,049	△2,018	7,733	52,964
当期変動額						
剰余金の配当						△1,194
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,281
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170	1,672	192	2,035	854	2,889
当期変動額合計	170	1,672	192	2,035	854	4,976
当期末残高	1,316	557	△1,857	16	8,588	57,940

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273	8,821	34,663	△1,422	49,336
当期変動額					
新株の発行	1,140	1,140			2,280
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,565		4,565
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,152		1,422	4,574
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,140	4,292	3,255	1,422	10,110
当期末残高	8,413	13,114	37,918	△0	59,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,316	557	△1,857	16	8,588	57,940
当期変動額						
新株の発行						2,280
剰余金の配当						△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,565
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4,574
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△409	△1,025	△243	△1,677	117	△1,560
当期変動額合計	△409	△1,025	△243	△1,677	117	8,549
当期末残高	906	△467	△2,100	△1,660	8,705	66,490

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,567	7,976
減価償却費	8,795	8,528
減損損失	141	—
のれん償却額	969	698
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	34
退職給付に係る資産負債の増減額	△5	142
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7	79
受取利息及び受取配当金	△159	△174
補助金収入	△50	△1,050
支払利息	768	867
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,620	△405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,559	△2,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	643	△152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	151	119
その他の負債の増減額 (△は減少)	157	△433
その他	804	289
小計	13,609	14,096
利息及び配当金の受取額	158	171
持分法適用会社からの配当金の受取額	74	82
補助金の受取額	50	1,050
利息の支払額	△773	△866
法人税等の支払額	△1,933	△2,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,186	11,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,182	△2,484
定期預金の払戻による収入	2,815	1,842
投資有価証券の取得による支出	△36	△885
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△11,516	△5,540
有形固定資産の売却による収入	39	442
無形固定資産の取得による支出	△386	△775
貸付けによる支出	△63	△36
貸付金の回収による収入	31	124
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	1,850
その他	△31	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,331	△5,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,722	△4,441
長期借入れによる収入	17,347	14,200
長期借入金の返済による支出	△5,205	△14,465
セール・アンド・リースバックによる収入	1,094	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,026	△1,089
株式の発行による収入	—	2,259
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	4,574
配当金の支払額	△1,192	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△347	△476
非支配株主からの払込みによる収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△746
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△960	5,260
現金及び現金同等物の期首残高	12,827	11,866
現金及び現金同等物の期末残高	11,866	17,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

広州原同貿易有限公司

DMS코리아CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング㈱、広州原同貿易有限公司、DMS코리아CO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO., LTD.

NPRオブヨーロッパ GmbH.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司

DMS코리아CO., LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMS코리아CO., LTD. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.、PT. 飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

## (ハ) デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出、また、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

固定資産の譲渡

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、2019年3月29日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

下記固定資産について、当社は、2002年10月まで当社の本社兼名古屋工場として利用してきましたが、その後は、当社自らが利用するのではなく、第三者に賃貸する状況が継続しておりました。

当社は、2018年に策定した新中期経営計画の中で経営資源の有効活用・資産の効率性向上を目指しておりますが、その一環として下記固定資産の今後の取扱い等を検討しました結果、このたび譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(※2)	現況
名古屋市北区猿投町2番および 名古屋市北区木津根町1番2 土地17,897.51㎡	(※1)	(※1)	約3,906 百万円	第三者に 賃貸中

※1 譲渡価額および帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

※2 譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人ですが、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

物件引渡日 2020年3月31日(予定)

5. 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡により、物件引渡日(予定)の属する2020年3月期決算(連結・個別)において、約3,906百万円を特別利益として計上する見込みです。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイカスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」、「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

## ① 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,265	14,266	9,324	15,573	104,429	2,219	106,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	1,853	22	23	2,089	501	2,590
計	65,455	16,120	9,346	15,596	106,519	2,720	109,239
セグメント利益 又は損失(△)	9,281	2,962	1,037	△890	12,392	680	13,072

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ② 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,427	15,046	9,889	16,133	105,496	2,222	107,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	1,939	30	86	2,464	531	2,995
計	64,835	16,985	9,919	16,219	107,960	2,753	110,713
セグメント利益	8,292	3,228	1,295	213	13,030	694	13,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,519	107,960
「その他」の区分の売上高	2,720	2,753
セグメント間取引消去	△2,590	△2,995
連結財務諸表の売上高	106,648	107,718

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,392	13,030
「その他」の区分の利益	680	694
セグメント間取引消去	82	82
全社費用(注)	△6,644	△6,862
連結財務諸表の営業利益	6,511	6,944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,239.54円	1,216.02円
1株当たり当期純利益	82.42円	103.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,940	66,490
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,588	8,705
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,588)	(8,705)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,352	57,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	39,815	47,519

## 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,281	4,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純利益(百万円)	3,281	4,565
期中平均株式数(千株)	39,815	44,129

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311	6,125
受取手形	539	408
売掛金	19,066	18,516
電子記録債権	2,501	2,792
商品及び製品	1,935	1,873
仕掛品	3,556	3,737
原材料及び貯蔵品	2,018	1,969
前払費用	138	249
関係会社短期貸付金	1,600	1,400
未収入金	2,153	1,741
その他	89	221
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,909	39,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,286	6,079
構築物	569	521
機械及び装置	5,825	5,409
車両運搬具	13	11
工具、器具及び備品	225	226
土地	3,671	3,671
リース資産	2,939	2,696
建設仮勘定	865	412
有形固定資産合計	20,398	19,030
無形固定資産		
ソフトウェア	909	758
リース資産	22	14
施設利用権	15	14
その他	181	700
無形固定資産合計	1,129	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	1,816
関係会社株式	32,498	31,675
関係会社出資金	7,862	8,722
従業員に対する長期貸付金	16	18
関係会社長期貸付金	1,100	1,284
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	12	34
繰延税金資産	608	579
前払年金費用	2,136	2,348
その他	935	873
貸倒引当金	△13	△448
投資その他の資産合計	47,157	46,908
固定資産合計	68,686	67,427
資産合計	104,596	106,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,981	5,731
電子記録債務	11,260	10,024
短期借入金	10,700	2,134
1年内返済予定の長期借入金	6,116	4,454
リース債務	374	337
未払金	1,281	1,268
未払費用	895	917
未払法人税等	526	552
未払消費税等	—	209
前受金	4	422
預り金	60	63
前受収益	25	25
賞与引当金	1,178	1,348
役員賞与引当金	128	181
環境対策引当金	—	99
営業外電子記録債務	458	929
その他	2	2
流動負債合計	38,995	28,703
固定負債		
長期借入金	16,185	19,668
リース債務	2,471	2,179
退職給付引当金	3,751	4,010
環境対策引当金	1	1
債務保証損失引当金	754	480
資産除去債務	1	1
長期未払金	405	378
その他	26	26
固定負債合計	23,598	26,746
負債合計	62,593	55,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273	8,413
資本剰余金		
資本準備金	7,649	8,789
その他資本剰余金	297	3,449
資本剰余金合計	7,946	12,238
利益剰余金		
利益準備金	743	743
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,724	2,320
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	3,652	5,530
利益剰余金合計	27,120	29,594
自己株式	△1,422	△0
株主資本合計	40,917	50,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,085	766
評価・換算差額等合計	1,085	766
純資産合計	42,002	51,012
負債純資産合計	104,596	106,462

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	66,413	67,732
売上原価	53,748	54,125
売上総利益	12,665	13,606
販売費及び一般管理費	10,813	11,216
営業利益	1,851	2,390
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,124	1,315
為替差益	10	—
スクラップ売却収入	441	397
その他	280	232
営業外収益合計	1,856	1,945
営業外費用		
支払利息	151	164
為替差損	—	29
その他	80	117
営業外費用合計	232	311
経常利益	3,475	4,024
特別利益		
補助金収入	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	412	161
特別損失合計	412	161
税引前当期純利益	3,063	4,863
法人税、住民税及び事業税	700	910
法人税等調整額	△35	169
法人税等合計	665	1,080
当期純利益	2,398	3,783

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273	7,649	297	743	1,738	21,000	2,434
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△13		13
剰余金の配当							△1,194
当期純利益							2,398
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	—	1,218
当期末残高	7,273	7,649	297	743	1,724	21,000	3,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,421	39,714	993	993	40,707
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,194			△1,194
当期純利益		2,398			2,398
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			91	91	91
当期変動額合計	△0	1,203	91	91	1,295
当期末残高	△1,422	40,917	1,085	1,085	42,002

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273	7,649	297	743	1,724	21,000	3,652
当期変動額							
新株の発行	1,140	1,140					
固定資産圧縮積立金の積立					630		△630
固定資産圧縮積立金の取崩					△34		34
剰余金の配当							△1,310
当期純利益							3,783
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,152				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,140	1,140	3,152	—	595	—	1,877
当期末残高	8,413	8,789	3,449	743	2,320	21,000	5,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,422	40,917	1,085	1,085	42,002
当期変動額					
新株の発行		2,280			2,280
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,310			△1,310
当期純利益		3,783			3,783
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	1,422	4,574			4,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△318	△318	△318
当期変動額合計	1,422	9,328	△318	△318	9,009
当期末残高	△0	50,246	766	766	51,012

## 6. その他 役員の異動

### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の取締役の異動

新任取締役候補

取締役 三代 元之

(現 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長)

取締役 佐藤 善昭

(現 常務執行役員 第1カンパニープレジデント)

※就任予定日：2019年6月27日付 (同日開催予定の当社定時株主総会締結後)

### 3. 執行役員の異動

#### (1) 上席執行役員 (2019年7月1日付)

	(新)	(旧)
古川 智充	上席執行役員 大同プレーンベアリング 社長	執行役員 大同プレーンベアリング 社長
平松 伸隆	上席執行役員 第5カンパニープレジデント	執行役員 第5カンパニープレジデント
吉田 有宏	上席執行役員 技術ユニット長	執行役員 技術ユニット長
墓越 繁昌	上席執行役員 ダイナメタルCo., Ltd. (タイ) 社長	執行役員 ダイナメタルCo., Ltd. (タイ) 社長

#### (2) 執行役員 (2019年7月1日付)

	(新)	(旧)
渡部 晃	執行役員 PT.大同メタルインドネシア 社長	PT.大同メタルインドネシア 社長
林 敦	執行役員 第3カンパニープレジデント 兼 業務推進室長	第3カンパニープレジデント 兼 業務推進室長

#### (3) 退任執行役員 (2019年6月30日付)

常務執行役員 岡戸 篤

常務執行役員 小暮 圭一

常務執行役員 吉田 秀雄

上席執行役員 鬼頭 幸裕

### 4. 顧問の再任 (2019年7月1日付)

河村 康雄 大同メタルU.S.A. INC. 社長